



平成29年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成29年4月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	10,441	12.7	937	9.9	951	10.6	611	16.4
28年5月期第3四半期	9,262	8.3	852	19.0	860	21.6	525	32.0

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 623百万円 (24.8%) 28年5月期第3四半期 499百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	72.95	
28年5月期第3四半期	62.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第3四半期	10,528	3,417	32.5	407.42
28年5月期	9,310	2,849	30.6	339.62

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 3,417百万円 28年5月期 2,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期		0.00		6.48	6.48
29年5月期		0.00			
29年5月期(予想)				8.75	8.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,133	10.7	502	24.5	526	29.0	355	37.7	42.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	8,396,000 株	28年5月期	8,396,000 株
期末自己株式数	29年5月期3Q	6,733 株	28年5月期	6,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	8,389,296 株	28年5月期3Q	8,389,315 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2~3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、為替や株価の不安定な変動により企業収益や個人消費は停滞し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が進む中、教育制度の変化や保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化し、社会における当業界への期待が高まっております。また、サービスの複雑化と業界の再編成が一層進んでおります。

当社では、このような外部環境の変化を見据え、平成26年に策定した「2020年ビジョン」の実現を引き続き目指すため、学習塾事業において、独自の学習メソッドによる差別化を推し進めるとともに、保育や日本語教育など、その他の事業において積極的な拡大展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は10,441百万円（前年同期比112.7%）となり、前年同期に比べ1,178百万円増加しました。営業利益は937百万円（同109.9%）となり、前年同期に比べ84百万円増加しました。経常利益は951百万円（同110.6%）となり、前年同期に比べ91百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は611百万円（同116.4%）となり、前年に比べ86百万円増加しました。期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、30,655人（同106.2%）となりました。

セグメントごとの業績の概要は以下のとおりです。

<第1教育事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高8,034百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益1,658百万円（同106.5%）となりました。生徒数の増加（同102.7%、前年同期に比べ673人増加）が、増収と増益に寄与しました。

当第3四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ事業において1教室を開校し、3教室を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、241教室（うちフランチャイズ104教室）、小中部（77校）、高校部（11校）、Net学習センター（1拠点）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、330となりました。

<第2教育事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業の生徒数増加により、売上高は前年同期に比べ257百万円増加し、756百万円（前年同期比151.6%）となりました。この結果セグメント損失は48百万円となり、前年同期に比べ損失額が4百万円減少しました。当セグメントは日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。なお、当第3四半期連結累計期間の教室展開につきましては、株式会社アイ・シー・シーを株式取得により子会社化し、平成28年12月より、水戸国際日本語学校の運営を開始しております。これにより、当社グループの日本語学校の校数は9校となりました。

<第3教育事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・教室数の増加（保育園数は、前年同期末に比べ14園増加、英会話教室は、前年同期末に比べ3校増加）と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、1,653百万円（前年同期比168.3%）、セグメント利益は、56百万円（前年同期比209.0%）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の教室展開につきましては、有限会社リトルキッズを株式取得により子会社化し、平成28年12月より、リトルキッズファースト保育園の運営を開始しております。これにより、当社グループの保育園の園数は31園となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、10,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加しました。流動資産は、2,755百万円となり前連結会計年度末に比べ409百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加499百万円、売掛金の増加107百万円、その他の減少189百万円等です。固定資産は7,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加しました。有形固定資産は、4,706百万円（前連結会計年度末に比べ321百万円増加）となりました。無形固定資産は、1,006百万円（前連結会計年度末に比べ355百万円増加）となりました。投資その他の資産は、2,060百万円（前連結会計年度末に比べ132百万円増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、7,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ、649百万円増加しました。流動負債は、3,467百万円となり47百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加189百万円、未払金の増加242百万円、未払法人税等の増加116百万円、賞与引当金の増加124百万円、その他の減少253百万円等です。固定負債は3,643百万円となり、601百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加489百万円、退職給付に係る負債の増加98百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ、568百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加557百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から1.9ポイント上昇し32.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,942,452
売掛金	185,725	293,233
商品	59,045	93,228
貯蔵品	18,717	11,356
繰延税金資産	136,136	103,267
その他	531,211	341,361
貸倒引当金	△26,897	△29,049
流動資産合計	2,346,830	2,755,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,599	2,708,818
土地	1,795,900	1,839,615
建設仮勘定	150,966	26,280
その他	109,284	131,467
有形固定資産合計	4,384,750	4,706,181
無形固定資産		
のれん	599,984	920,954
その他	51,256	85,574
無形固定資産合計	651,241	1,006,528
投資その他の資産		
投資有価証券	109,955	126,632
繰延税金資産	636,914	683,888
敷金及び保証金	1,039,403	1,103,020
その他	143,918	149,305
貸倒引当金	△2,581	△2,434
投資その他の資産合計	1,927,610	2,060,412
固定資産合計	6,963,601	7,773,123
資産合計	9,310,432	10,528,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,051	69,288
短期借入金	1,200,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	745,707	935,352
未払金	372,438	615,400
未払法人税等	157,834	273,894
賞与引当金	48,966	173,272
役員退職慰労引当金	25,577	—
資産除去債務	3,855	4,633
その他	849,719	596,130
流動負債合計	3,420,150	3,467,970
固定負債		
長期借入金	1,301,924	1,790,938
退職給付に係る負債	1,325,182	1,423,680
役員退職慰労引当金	244,330	253,411
資産除去債務	103,989	105,184
繰延税金負債	33,236	39,959
その他	32,482	29,831
固定負債合計	3,041,144	3,643,005
負債合計	6,461,294	7,110,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,793,597
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,826,379	3,383,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	38,497
為替換算調整勘定	50,451	46,315
退職給付に係る調整累計額	△53,579	△50,810
その他の包括利益累計額合計	22,759	34,001
純資産合計	2,849,138	3,417,997
負債純資産合計	9,310,432	10,528,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	9,262,584	10,441,223
売上原価	6,428,230	7,276,535
売上総利益	2,834,353	3,164,688
販売費及び一般管理費	1,981,867	2,227,548
営業利益	852,486	937,140
営業外収益		
受取利息	3,400	1,381
受取配当金	2,979	2,340
補助金収入	3,394	14,440
雑収入	18,329	9,299
営業外収益合計	28,103	27,462
営業外費用		
支払利息	13,040	10,819
為替差損	4,505	485
貸倒引当金繰入額	524	△66
持分法による投資損失	1,526	885
雑損失	182	652
営業外費用合計	19,778	12,777
経常利益	860,811	951,824
特別利益		
補助金収入	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
減損損失	32,456	14,899
固定資産除却損	47	26
特別損失合計	32,504	14,925
税金等調整前四半期純利益	828,307	956,899
法人税、住民税及び事業税	271,743	325,244
法人税等調整額	30,890	19,658
法人税等合計	302,634	344,903
四半期純利益	525,672	611,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,672	611,995

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	525,672	611,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,914	12,610
為替換算調整勘定	△576	△3,905
退職給付に係る調整額	△2,332	2,768
持分法適用会社に対する持分相当額	△335	△231
その他の包括利益合計	△26,158	11,242
四半期包括利益	499,513	623,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,513	623,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,784,077	495,872	982,634	9,262,584	—	9,262,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,490	—	3,490	△3,490	—
計	7,784,077	499,363	982,634	9,266,075	△3,490	9,262,584
セグメント利益又は損失 (△)	1,557,072	△52,992	27,009	1,531,088	△678,602	852,486

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△678,602千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△698,574千円及びその他の調整額19,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,397	752,984	1,653,841	10,441,223	—	10,441,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,882	—	3,882	△3,882	—
計	8,034,397	756,867	1,653,841	10,445,106	△3,882	10,441,223
セグメント利益又は損 失(△)	1,658,840	△48,847	56,457	1,666,451	△729,311	937,140

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△729,311千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△774,389千円及びその他の調整額45,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第2教育事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。また、平成28年12月1日付けで株式会社アイ・シー・シーの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,218千円であります。

また、「第3教育事業」セグメントにおいて、平成28年12月1日付けで有限会社リトルキッズの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては135,803千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。